

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 10 月 28 日

上場会社名 日立建機株式会社

コード番号 6305 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

問合せ先 責任者役職名 社長室部長

氏 名 鳥原 和憲

T E L 03-3245-6305

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	109,049 ( 7.8 )	1,409 ( 72.0 )	1,439 ( 24.7 )
10年9月中間期	118,318 ( 13.1 )	5,041 ( 26.1 )	1,911 ( 49.0 )
11年3月期	239,482	8,965	5,321

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	839 ( )	5 84	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	312 ( )	2 18	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,132	7 88	

- (注)
1. 期中平均株式数 11年9月中間期 143,748,517 株  
10年9月中間期 143,748,517 株  
11年3月期 143,748,517 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	3 00	_____
10年9月中間期	3 00	_____
11年3月期	_____	6 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	281,161	91,698	32.6	637 91
10年9月中間期	301,842	83,903	27.8	583 68
11年3月期	283,671	84,916	29.9	590 73

- (注)
1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 143,748,517 株  
10年9月中間期 143,748,517 株  
11年3月期 143,748,517 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 659 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 417 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	237,000	5,500	3,200	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 22 円 26 銭

# 添 付 資 料

## 1 . 経営方針

建設機械は、社会資本の充実、産業基盤の整備をはじめ農林業、砕石業等多くの産業における機械化、省力化に貢献し、世界的にも発展途上国などにおいて大きな潜在需要を持つ商品です。しかし近年、日本経済の変革期にあって国内需要が縮小傾向にあり、こうした厳しい状況に対処するため、当社は昨年4月から「需要創造」「国際事業の高度化」「生産性の向上」「財務体質の強化」を基本戦略とする中期経営計画「JUMP-UP 30 for 21」をスタートさせています。

この計画の下で、コンピュータネットワークを駆使して、産業廃棄物リサイクル機械の開発など多様化するニーズにお応えする新製品・応用製品の開発、レンタル事業・中古建機事業への参入、世界の現地生産拠点を含み効率的な製品供給体制の構築、開発・生産から販売・サービスまでVEC（Value Engineering for Customers）の手法をベースにしたコスト削減、日立建機グループ内の人材・資金の有効活用などに取組んでいます。

この中期経営計画では、平成14年3月期の連結・単独双方のROE（株主資本利益率）10%を目標にしており、株主・投資者の皆様のご期待にお応えすることを最重視しています。

なお、当社の配当政策におきましては、将来の事業計画、財務状況、収益性などを考慮しつつ、従来から安定配当の維持を基本に考えています。内部留保資金については、今後の競争力確保のため、技術開発及び生産設備の合理化等に有効に活用して参りたいと存じます。

また、コンピュータ西暦2000年問題に関しましては、平成11年3月期決算短信に記述の通り、重要課題と認識して「2000年対応プロジェクト（総括責任者取締役副社長 CIM 推進本部長）」を設置し、対応を進めてきましたが、9月末までに、製品、情報システム、設備等全ての事前対応を終了し、基本的には問題の起きない事を確認しております。しかし今後、年未年始等の不測の事態発生に備え、危機管理計画を社内、取引先等に徹底させ、さらに万全を期して参ります。なお、平成12年3月期における日立建機グループ全体の、対応のための支出金額は約1億3千万円と見積っており、業績、キャッシュフロー等に与える影響は軽微に止まるものと予想しています。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当年度前半におけるわが国経済は、個人消費に回復傾向が見られ、公共投資も堅調に推移する等、政府による経済対策の効果が現われ始めましたが、民間設備投資の引続く大幅な減少、過去最高水準の失業率に、円高による輸出環境の悪化等も加わり、景気回復の見通しは依然として不透明なまま推移してきました。建設機械業界においては、国内では公共工事の増加によってやや需要の回復が見られましたが、輸出では、米国において先行きの不透明感から需要が大きく落ち込み、好調に推移した欧州向けや、回復の兆しを見せたアジア向けによっても、補うには至りませんでした。

こうした中で、当社の売上高は前年同期比 92% の 1,090 億 4 千 9 百万円、経常利益は同 75% の 14 億 3 千 9 百万円にとどまりましたが、当期純利益は 8 億 3 千 9 百万円を確保することができました。

なお、配当につきましては、10 月 28 日開催の取締役会において、1 株につき 3 円の割合で中間配当金をお支払いすることを決議致しました。

主要営業品目別の概況は以下の通りです。

**油圧ショベル**は、国内においては、積極的な提案営業の展開や、お客様の多様なニーズへの対応、中型の後方小旋回型機 3 機種等の新製品の発売により、売上、シェアともに向上しました。しかし輸出は、北米向けの著しい落込みが響き、前年同期を下回りました。全体の売上高は前年同期比 83% の 475 億 8 百万円となりました。

**ミニショベル**は、国内においては、積極的な営業活動の効果に加え、後方小旋回型ミニショベル 3 機種の市場投入等により、売上、シェアともに伸び、海外においても、アジア・オセアニアの落込みを、欧州の伸びでカバーし、前年同期を大きく上回りました。全体の売上高は前年同期比 119% の 83 億 8 千万円となりました。

**クローラクレーン・基礎工専用機械**は、国内においては、民間建設工事の大幅な減少により需要がほぼ半減する厳しい状況の中、ご好評を戴いている全油圧式クローラクレーン CX シリーズに、新たにヘビーデューティー仕様を加え、シェアを大幅に向上しました。輸出は、アジア向けが大幅に減少しました。全体の売上高は前年同期比 74% の 27 億 3 千百万円となりました。

**その他製品**では、トンネル掘進機が好調に推移し、ホイールローダも国内需要の回復を受けて前年同期を上回りました。フルライン製品は、国内外の提携関係を軸としたラインアップの拡充により伸長し、建機応用製品も国内は好調に推移しました。また、新市場として当社が注力して

いる環境関連の分野で、自走式土質改良機を市場投入した他、キャリアショベルや、リジッドダンプ等を発売しました。全体の売上高は前年同期比 103%の 333 億 7 千万円となりました。なお、FA 部門につきましては、更なる飛躍を期して平成 11 年 6 月に日立建機ファインテック株式会社として分社化致しました。

サービスは、国内においては、積極的なサービス営業活動の展開、HDS（ホームドクターサポートシステム）等のツールの活用と、S-VEC 活動の推進等により、お客様からの要求に対して迅速かつ適切な部品・サービスを提供できる体制の整備を進め、前年同期を上回りましたが、海外への部品の輸出が低迷し、全体の売上高は前年同期比 96%の 170 億 5 千 7 百万円となりました。

#### （ 2 ） 通期の見通し

下期の国内需要は、政府による補正予算の執行が期待されており、当社の業績も上期に続き前年同期を上回ると予想されます。一方輸出は、北米向けが在庫整理が進み、またミニショベルの新規輸出開始により若干改善し、アジア・欧州向けも回復を持続すると見られますが、輸出全体としては、円高傾向もあって前年同期の水準には至らないものと見込まれます。

こうした下期の見通しを踏まえ、通期の業績は、売上高が前期比 99%の 2,370 億円、経常利益が同 103%の 55 億円、当期純利益が同 283%の 32 億円と予想しています。

なお、期末配当につきましては、中間配当に続き 1 株につき 3 円の割合でお支払いし、年間 6 円の配当を据え置かせて戴く予定でございます。

### 3. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前 期	前中間期 比較増減
	(平成 11 年 9 月 30 日 現 在)	(平成 10 年 9 月 30 日 現 在)	(平成 11 年 3 月 31 日 現 在)			(平成 11 年 9 月 30 日 現 在)	(平成 10 年 9 月 30 日 現 在)	(平成 11 年 3 月 31 日 現 在)	
[ 資産の部 ]					[ 負債の部 ]				
流 動 資 産	167,012	202,120	178,301	35,108	流 動 負 債	76,244	125,886	84,861	49,641
現金及び預金	26,943	12,279	11,529	14,663	支 払 手 形	4,806	4,985	5,830	179
受 取 手 形	13,970	35,744	17,486	21,773	買 掛 金	40,129	39,040	40,633	1,088
売 掛 金	71,974	76,421	85,935	4,447	短 期 借 入 金	9,513	14,175	14,329	4,662
有 価 証 券	10,200	33,953	24,991	23,753	社 債	0	39,900	0	39,900
製 品	16,959	21,394	17,341	4,434	未 払 金	9,670	12,819	10,497	3,149
半 製 品	8,443	9,140	8,597	696	未 払 法 人 税 等	1,338	1,313	1,823	25
材 料	271	262	291	9	未 払 事 業 税 等	-	350	-	350
仕 掛 品	6,615	8,876	6,607	2,260	諸 預 り 金	1,736	2,023	1,812	287
繰 延 税 金 資 産	1,368	-	-	1,368	割 賦 未 実 現 利 益	4,999	6,373	5,659	1,374
その他の流動資産	12,464	6,177	7,680	6,286	割 賦 前 受 利 息	2,689	3,271	3,016	582
貸 倒 引 当 金	2,200	2,130	2,160	70	その他の流動負債	1,361	1,631	1,258	270
固 定 資 産	114,148	99,721	105,370	14,427	固 定 負 債	113,219	92,052	113,893	21,166
有 形 固 定 資 産	65,274	66,136	66,040	861	社 債	90,000	70,000	90,000	20,000
建 物	18,234	19,223	18,996	988	長 期 借 入 金	2,027	660	2,436	1,366
構 築 物	4,681	3,819	4,898	861	退 職 金 引 当 金	15,609	16,003	15,874	393
機 械 装 置	10,647	11,266	11,189	618	その他の固定負債	5,582	5,388	5,582	193
車 両 運 搬 具	101	114	118	12	負 債 合 計	189,463	217,938	198,754	28,475
工 具 器 具 備 品	2,672	2,783	2,670	110	[ 資本の部 ]				
土 地	28,450	26,889	28,075	1,561	資 本 金	22,199	22,199	22,199	0
建 設 仮 勘 定	486	2,040	92	1,554	法 定 準 備 金	23,698	23,601	23,644	97
無 形 固 定 資 産	746	242	200	504	資 本 準 備 金	21,726	21,726	21,726	0
施 設 利 用 権	122	166	124	43	利 益 準 備 金	1,972	1,875	1,918	97
その他の無形固定資産	623	75	75	547	剰 余 金	45,800	38,102	39,072	7,697
投 資 等	48,127	33,342	39,129	14,785	特 別 償 却 準 備 金	100	167	167	67
子会社株式及び出資金	19,979	10,138	16,154	9,841	圧 縮 記 帳 積 立 金	205	352	352	147
投資有価証券	16,415	17,557	16,560	1,141	別 途 積 立 金	36,600	36,100	36,100	500
長 期 貸 付 金	523	514	509	8	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	8,894	1,481	2,452	7,412
長 期 前 払 費 用	369	722	928	353	(うち中間(当期)利益)	(839)	(312)	(1,132)	(1,152)
繰 延 税 金 資 産	5,687	-	-	5,687	資 本 合 計	91,698	83,903	84,916	7,795
その他の投資等	5,662	4,430	5,497	1,231	負 債 及 び 資 本 合 計	281,161	301,842	283,671	20,680
貸 倒 引 当 金	20	20	30	0					
海外投資評価引当金	489	0	489	489					
資 産 合 計	281,161	301,842	283,671	20,680					

#### 4 . 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 11 年 9 月 30 日〕	〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至平成 10 年 9 月 30 日〕	〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至平成 11 年 3 月 31 日〕	
				%
[ 経常損益の部 ]				
営業損益の部				
売上高	109,049	118,318	239,482	92
売上原価	83,263	88,430	181,141	94
販売費及び一般管理費	25,036	26,432	51,676	95
割賦販売利益繰延前営業利益	748	3,455	6,665	22
割賦販売利益繰延差額	660	1,585	2,299	42
営業利益	1,409	5,041	8,965	28
営業外損益の部				
営業外収益	2,042	2,259	4,392	90
(受取利息及び配当金)	(1,006)	(1,187)	(2,895)	(85)
(雑収益)	(1,035)	(1,072)	(1,497)	(97)
営業外費用	2,011	5,389	8,035	37
(支払利息及び割引料)	(1,106)	(1,632)	(3,101)	(68)
(雑損失)	(905)	(3,756)	(4,933)	(24)
經常利益	1,439	1,911	5,321	75
[ 特別損益の部 ]				
特別損失	0	874	489	
(有価証券評価損)	(0)	(874)	(0)	( )
(海外投資評価引当金繰入額)	(0)	(0)	(489)	( )
税引前中間(当期)利益	1,439	1,037	4,832	139
法人税及び住民税	-	1,350	-	
法人税、住民税及び事業税	1,182	-	3,700	
法人税等調整額	582	-	-	
中間(当期)利益	839	312	1,132	
前期繰越利益	1,362	1,794	1,794	76
過年度税効果調整額	6,473			
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	147			
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	72			
中間配当額	-		431	
利益準備金積立額	-		43	
中間(当期)未処分利益	8,894	1,481	2,452	600

## 追加情報

当中間期より税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。この適用により、税効果会計を適用しない場合と比較し、資産合計は7,055百万円、中間利益は582百万円、中間未処分利益は7,275百万円多く計上されている。なお、当中間期に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

## 貸借対照表脚注

	当中間期	前中間期	前 期	前中間期 比較増減
	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,912	78,893	81,113	4,018
2. 保証債務	20,093	-	24,353	-
3. 自己株式	(9千株)5	(27千株)10	(3千株)1	(17千株)5
4. 発行済株式数の増加	なし			
5. リース取引の処理方法				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。			
6. 未払事業税及び未払事業所税は、前中間期においては「未払事業税等」として表示していたが、当中間期においては未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「未払金」に含めて表示している。				

## 損益計算書脚注

- 割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。
- 事業税は前中間期においては「販売費及び一般管理費」に含めて表示していたが、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。なお、当中間期の事業税は226百万円である。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取得価額相当額	561百万円	4,462百万円	566百万円
減価償却累計額相当額	273	1,989	269
中間期末(期末)残高相当額	287	2,473	296

- 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 以 内	106百万円	1,003百万円	107百万円
1 年 超	192	1,513	199
合 計	298	2,517	306

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	64百万円	558百万円	628百万円
減価償却費相当額	57	528	591
支払利息相当額	6	31	37

- 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

## 5 . 売上高内訳

### 営業品目別（国内・輸出別）売上高

		当中間期 A (構成比) 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 至平成 11 年 9 月 30 日		前中間期 B (構成比) 〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 至平成 10 年 9 月 30 日		前 期 (構成比) 〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 至平成 11 年 3 月 31 日		A
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	B
製           品	油 圧 シ ョ ベ ル	国内	28,641 (26)	26,583 (23)	56,906 (24)	108		
		輸出	18,867 (17)	30,857 (26)	57,799 (24)	61		
		計	47,508 (43)	57,441 (49)	114,706 (48)	83		
	ミ ニ シ ョ ベ ル	国内	6,409 (6)	5,734 (5)	12,259 (5)	112		
		輸出	1,971 (2)	1,289 (1)	3,063 (1)	153		
		計	8,380 (8)	7,024 (6)	15,322 (6)	119		
	ク ロ ー ラ ク レ ー ン 基 礎 工 事 用 機 械	国内	1,938 (2)	2,731 (2)	5,477 (2)	71		
		輸出	793 (1)	978 (1)	1,709 (1)	81		
		計	2,731 (3)	3,710 (3)	7,186 (3)	74		
	そ の 他 製 品	国内	23,210 (21)	22,691 (19)	48,001 (20)	102		
		輸出	10,160 (9)	9,729 (8)	19,530 (8)	104		
		計	33,370 (30)	32,421 (27)	67,532 (28)	103		
小 計	国内	60,199 (55)	57,742 (49)	122,644 (51)	104			
	輸出	31,792 (29)	42,854 (36)	82,103 (34)	74			
	計	91,991 (84)	100,597 (85)	204,748 (85)	91			
サ ー ビ ス	国内	11,949 (11)	11,740 (10)	23,996 (10)	102			
	輸出	5,108 (5)	5,980 (5)	10,737 (5)	85			
	計	17,057 (16)	17,721 (15)	34,734 (15)	96			
合 計	国内	72,148 (66)	69,482 (59)	146,641 (61)	104			
	輸出	36,900 (34)	48,835 (41)	92,841 (39)	76			
	計	109,049 (100)	118,318 (100)	239,482 (100)	92			

### 地域別輸出売上高

		当中間期 A (構成比) 〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 至平成 11 年 9 月 30 日		前中間期 B (構成比) 〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 至平成 10 年 9 月 30 日		前 期 (構成比) 〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 至平成 11 年 3 月 31 日		A
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	B
北 米		17,400 (47)	30,004 (61)	53,833 (58)	58			
ア ジ ア		9,046 (24)	6,274 (13)	13,540 (15)	144			
欧 州		7,585 (21)	7,228 (15)	14,641 (16)	105			
オ セ ア ニ ア		1,714 (5)	2,051 (4)	5,456 (6)	84			
中 南 米		758 (2)	1,850 (4)	3,273 (4)	41			
中 近 東		298 (1)	957 (2)	1,219 (1)	31			
ア フ リ カ		97 ( )	469 (1)	876 ( )	21			
合 計		36,900 (100)	48,835 (100)	92,841 (100)	76			

## 6. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			前 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		
	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	5	4	-	10	10	-	1	1	-
債 券	200	199	-	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	205	204	-	10	10	-	1	1	-
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	2,874	3,532	657	2,431	2,635	204	2,770	3,105	334
債 券	97	98	1	102	117	15	102	108	6
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	2,971	3,630	659	2,533	2,753	219	2,872	3,213	340
合 計	3,176	3,835	659	2,544	2,763	219	2,874	3,215	340

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する最終売買価格
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配

2. 株式には自己株式を含んでおり、また、評価損益は以下の通りである。

	当中間期	前中間期	前 期
(流動資産に属するもの)	-	-	-

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間(期末)貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前 期
(流動資産に属するもの) 買 現 先 の 債 券	0 百万円	33,953 百万円	24,991 百万円
マネー・マネージメントファンド*	10,000 百万円	0 百万円	0 百万円
(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く	29,892 百万円	22,810 百万円	26,309 百万円
非 上 場 株 式			
非 上 場 外 国 債 券	500 百万円	500 百万円	500 百万円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分		当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)				前 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)				前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超				う ち 1 年 超				う ち 1 年 超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米 ド ル	1,088	0	991	96	7,000	0	6,785	214	10,735	0	10,744	8
	ユ ー ロ	1,761	0	1,604	156					585	0	578	7
	ポ ン ギ ン ｸﾞ	50	0	49		424	0	421	3	65	0	64	
	買 建												
	米 ド ル	738	0	756	17	3,623	0	3,648	25	2,379	0	2,432	52
	ユ ー ロ	668	0	691	22								
合 計					294				242				51

(注) 1. 中間期末(期末)の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間(期末)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分		当 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)				前 中 間 期 (平成 10 年 9 月 30 日現在)				前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 1 年 超				う ち 1 年 超				う ち 1 年 超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定 受取変動	3,000	3,000	123	123					3,000	3,000	117	117
合 計		3,000	3,000	123	123					3,000	3,000	117	117

(注) 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。

以 上